

東台精機股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國104及103年度

地址：高雄市路竹區路科三路3號

電話：(07)9761588

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3~4	-
四、個體資產負債表	5	-
五、個體綜合損益表	6~7	-
六、個體權益變動表	8	-
七、個體現金流量表	9~11	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	12	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~20	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~33	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	33~34	五
(六) 重要會計項目之說明	35~69	六~三一
(七) 關係人交易	69~71	三二
(八) 質抵押資產	71	三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	71	三四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	72	三五
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	73、75~81	三六
2. 轉投資事業相關資訊	73、75~81	三六
3. 大陸投資資訊	73~74、82	三六
(十四) 部門資訊	74	三七
九、重要會計項目明細表	83~101	-

## 會計師查核報告

東台精機股份有限公司 公鑒：

東台精機股份有限公司（東台公司）民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。列入上開個體財務報告中，部分採用權益法之子公司之財務報告係由其他會計師查核，因此本會計師對上開個體財務報告所表示之意見中，有關該等子公司列入個體財務報告之金額及揭露之資訊，係依據其他會計師之查核報告。民國 104 年及 103 年 12 月 31 日東台公司採用權益法之投資金額分別為新台幣（以下同）1,176,168 千元及 819,960 千元，分別佔資產總額 12% 及 8%，民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日採用權益法認列子公司利益之份額分別為 115,666 千元及 93,275 千元，分別佔稅前淨利 41% 及 14%。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面，係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達東台公司民國 104 年及 103 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與

個體現金流量。

隨附東台公司民國 104 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師執行第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報告相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭 麗 園



郭麗園

會計師 龔 俊 吉



龔俊吉

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 3 月 17 日

東台精機股份有限公司

個體資產負債表

民國 104 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼 資 產	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日		代 碼 負 債 及 權 益	104 年 12 月 31 日		103 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%	金 額	%
1100 現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 396,770	4	\$ 339,557	3	2100 短期借款 (附註十六及三三)	\$ 921,148	9	\$ 1,325,504	13
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產					2110 應付短期票券 (附註十六)	149,958	2	-	-
一 流動 (附註四及七)	16,600	-	127,812	1	2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債				
1150 應收票據淨額 (附註四及九)	106,303	1	175,274	2	一 流動 (附註四及七)	1,275	-	-	-
1160 應收票據一關係人 (附註四、九及三二)	43	-	3,091	-	2150 應付票據 (附註十七)	13,759	-	11,626	-
1170 應收帳款淨額 (附註四、五及九)	1,648,903	17	2,629,033	27	2160 應付票據一關係人 (附註十七及三二)	15,531	-	-	-
1180 應收帳款一關係人 (附註四、九及三二)	369,900	4	246,347	3	2170 應付帳款 (附註十七)	723,040	7	1,055,501	11
1200 其他應收款	25,255	-	24,721	-	2180 應付帳款一關係人 (附註十七及三二)	96,941	1	233,568	2
1210 其他應收款一關係人 (附註三二)	698,642	7	116,523	1	2200 其他應付款 (附註十八及三二)	384,293	4	353,808	4
130X 存貨 (附註四、五及十)	2,463,622	25	2,541,978	26	2230 本期所得稅負債 (附註二四)	15,490	-	55,526	1
1410 預付款項 (附註十一)	81,750	1	50,662	1	2252 負債準備 (附註四、五及十九)	32,167	1	29,619	-
11XX 流動資產總計	<u>5,807,788</u>	<u>59</u>	<u>6,254,998</u>	<u>64</u>	2310 預收款項	261,153	3	388,240	4
					一年內到期銀行長期借款 (附註十六及三三)	325,000	3	137,500	1
1523 備供出售金融資產一非流動 (附註四及八)	127,917	1	171,057	2	其他流動負債	5,502	-	5,057	-
1550 採用權益法之投資 (附註四及十二)	2,208,454	22	1,835,178	19	21XX 流動負債總計	<u>2,945,257</u>	<u>30</u>	<u>3,595,949</u>	<u>36</u>
1600 不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三及三三)	1,282,776	13	1,109,687	11	非流動負債				
1760 投資性不動產 (附註四、五及十四)	258,176	3	264,956	3	2541 銀行長期借款 (附註十六及三三)	1,000,000	10	212,500	2
1801 電腦軟體 (附註四及十五)	28,040	-	19,760	-	2570 遞延所得稅負債 (附註四及二四)	92,796	1	101,511	1
1840 遞延所得稅資產 (附註四、五及二四)	135,843	2	118,993	1	2640 淨確定福利負債 (附註四、五及二十)	152,589	1	159,341	2
1915 預付設備款	12,826	-	4,436	-	2650 採用權益法之投資資餘 (附註四及十二)	2,246	-	-	-
1920 存出保證金	15,899	-	10,507	-	非流動負債總計	<u>1,247,631</u>	<u>12</u>	<u>473,352</u>	<u>5</u>
1930 長期應收票據及款項 (附註四及九)	-	-	2,380	-	2XXX 負債總計	<u>4,192,888</u>	<u>42</u>	<u>4,069,301</u>	<u>41</u>
1980 其他金融資產一非流動 (附註四及三三)	12,585	-	12,000	-	權 益				
1990 其他非流動資產 (附註九)	11,832	-	12,606	-	3110 普通股股本 (附註二一)	2,560,265	26	2,510,299	26
15XX 非流動資產總計	<u>4,094,348</u>	<u>41</u>	<u>3,561,560</u>	<u>36</u>	3200 資本公積 (附註二一)	1,200,010	12	1,200,010	12
					保留盈餘 (附註二一及二七)				
1XXX 資產總計	<u>\$ 9,902,136</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,816,558</u>	<u>100</u>	3310 法定盈餘公積	661,137	7	603,283	6
					3320 特別盈餘公積	137,857	1	137,857	2
					3350 未分配盈餘	1,085,849	11	1,178,436	12
					3300 保留盈餘合計	1,884,843	19	1,919,576	20
					3400 其他權益 (附註二一)	93,129	1	146,371	1
					3500 庫藏股票 (附註二一)	( 28,999 )	-	( 28,999 )	-
					3XXX 權益總計	<u>5,709,248</u>	<u>58</u>	<u>5,747,257</u>	<u>59</u>
					負債及權益總計	<u>\$ 9,902,136</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,816,558</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：嚴瑞雄



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體綜合損益表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		104 年度		103 年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四、二 二及三二）	\$4,685,033	100	\$6,340,092	100
5000	營業成本（附註十、二十、 二三及三二）	<u>3,598,478</u>	<u>77</u>	<u>4,929,744</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	1,086,555	23	1,410,348	22
5910	與子公司之未實現利益	( 162,853)	( 3)	( 108,823)	( 2)
5920	與子公司之已實現利益	<u>150,022</u>	<u>3</u>	<u>100,761</u>	<u>2</u>
5950	已實現營業毛利	<u>1,073,724</u>	<u>23</u>	<u>1,402,286</u>	<u>22</u>
	營業費用（附註二十、二三 及三二）				
6100	推銷費用	459,760	10	451,724	7
6200	管理費用	314,541	7	389,145	6
6300	研究發展費用	<u>217,244</u>	<u>4</u>	<u>176,733</u>	<u>3</u>
6000	營業費用合計	<u>991,545</u>	<u>21</u>	<u>1,017,602</u>	<u>16</u>
6900	營業利益	<u>82,179</u>	<u>2</u>	<u>384,684</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註二三）	66,155	2	71,963	1
7020	其他利益及損失（附註 二三）	8,293	-	135,855	2
7050	財務成本（附註二三）	( 33,171)	( 1)	( 28,588)	-
7070	採用權益法認列之子公 司及關聯企業利益之 份額	<u>156,365</u>	<u>3</u>	<u>95,348</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>197,642</u>	<u>4</u>	<u>274,578</u>	<u>4</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		104 年度		103 年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 279,821	6	\$ 659,262	10
7950	所得稅費用 (附註四、五及二四)	<u>8,589</u>	-	<u>80,722</u>	<u>1</u>
8200	本年度淨利	<u>271,232</u>	<u>6</u>	<u>578,540</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益 (附註二一及二四)				
8310	不重分類至損益之項目				
8311	確定福利計畫之再 衡量數	( 8,819)	-	( 13,816)	-
8330	採用權益法認列之 子公司之其他綜 合損益份額	1,175	-	894	-
8349	與不重分類之項目 相關之所得稅	1,499	-	3,770	-
8360	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	8,288	-	1,779	-
8362	備供出售金融資產 未實現評價損益	( 43,140)	( 1)	34,631	-
8380	採用權益法認列之 子公司之其他綜 合損益份額	( 21,159)	-	45,606	1
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅	<u>2,769</u>	-	<u>( 8,636)</u>	-
8300	本年度其他綜合損 益 (稅後淨額)	<u>( 59,387)</u>	<u>( 1)</u>	<u>64,228</u>	<u>1</u>
8500	本年度綜合利益總額	<u>\$ 211,845</u>	<u>5</u>	<u>\$ 642,768</u>	<u>10</u>
	每股盈餘 (附註二五)				
9750	基 本	\$ 1.06		\$ 2.46	
9850	稀 釋	1.06		2.44	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：嚴瑞雄



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼		普通股股本	資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益			庫 藏 股 票	權 益 總 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現利益	合 計		
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$2,310,299	\$ 869,715	\$ 574,840	\$ 137,857	\$ 890,438	\$ 14,137	\$ 58,854	\$ 72,991	(\$ 28,999)	\$4,827,141
	102 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)										
B1	法定盈餘公積	-	-	28,443	-	( 28,443)	-	-	-	-	-
B5	現金股利-11%	-	-	-	-	( 252,852)	-	-	-	-	( 252,852)
		-	-	28,443	-	( 281,295)	-	-	-	-	( 252,852)
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	578,540	-	-	-	-	578,540
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 9,152)	42,166	31,214	73,380	-	64,228
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	569,388	42,166	31,214	73,380	-	642,768
E1	現金增資 (附註二一)	200,000	328,635	-	-	-	-	-	-	-	528,635
M5	實際取得子公司股權價格與帳面價值差額 (附註二七)	-	-	-	-	( 95)	-	-	-	-	( 95)
N1	認列股份基礎給付酬勞 (附註二一)	-	1,660	-	-	-	-	-	-	-	1,660
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	2,510,299	1,200,010	603,283	137,857	1,178,436	56,303	90,068	146,371	( 28,999)	5,747,257
	103 年度盈餘指撥及分配 (附註二一)										
B1	法定盈餘公積	-	-	57,854	-	( 57,854)	-	-	-	-	-
B5	現金股利-10%	-	-	-	-	( 249,830)	-	-	-	-	( 249,830)
B9	股票股利-2%	49,966	-	-	-	( 49,966)	-	-	-	-	-
		49,966	-	57,854	-	( 357,650)	-	-	-	-	( 249,830)
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	271,232	-	-	-	-	271,232
D3	104 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 6,145)	( 13,519)	( 39,723)	( 53,242)	-	( 59,387)
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	265,087	( 13,519)	( 39,723)	( 53,242)	-	211,845
M5	實際取得子公司股權價格與帳面價值差額 (附註二七)	-	-	-	-	( 24)	-	-	-	-	( 24)
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	\$2,560,265	\$1,200,010	\$ 661,137	\$ 137,857	\$1,085,849	\$ 42,784	\$ 50,345	\$ 93,129	(\$ 28,999)	\$5,709,248

後附之附註係本個體財務報告之一部分。  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：嚴瑞雄



會計主管：鄭建宏





東台精機股份有限公司

個體現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		104 年度	103 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 279,821	\$ 659,262
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	103,480	113,931
A20200	攤銷費用	19,107	8,222
A20300	呆 帳	54,221	101,849
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 商品淨損失(利益)	17,114	( 21,305)
A20900	財務成本	33,171	28,588
A21200	利息收入	( 12,577)	( 10,278)
A21300	股利收入	( 7,252)	( 6,299)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	1,660
A22400	採用權益法認列之子公司及關聯 企業利益之份額	( 156,365)	( 95,348)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	1,973
A23500	金融資產減損損失	-	10,490
A23700	非金融資產減損損失	31,784	77,955
A24000	未實現銷貨利益	12,831	8,062
A24100	未實現外幣兌換淨損失(利益)	( 12,127)	19,047
A29900	提列負債準備	50,638	48,836
A29900	其 他	( 6,068)	( 3,616)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	交易目的金融商品	95,373	( 58,243)
A31130	應收票據及長期應收票據	73,946	100,062
A31140	應收票據—關係人	3,048	( 1,853)
A31150	應收帳款	925,909	( 920,974)
A31160	應收帳款—關係人	( 123,553)	17,149
A31180	其他應收款	137	2,942
A31190	其他應收款—關係人	( 2,363)	( 51,754)
A31200	存 貨	41,320	( 337,534)
A31230	預付款項	( 31,088)	13,769
A32130	應付票據	2,133	11,626
A32140	應付票據—關係人	15,531	( 804)
A32150	應付帳款	( 332,461)	84,835
A32160	應付帳款—關係人	( 136,627)	85,566

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年度	103 年度
A32180	其他應付款	(\$ 42,473)	\$ 39,344
A32200	負債準備	( 48,090)	( 43,143)
A32210	預收款項	( 127,087)	59,620
A32230	其他流動負債	552	741
A32240	淨確定福利負債	( 15,571)	( 498)
A33000	營運產生之現金流入(出)	706,414	( 56,120)
A33100	收取之利息	9,311	8,810
A33200	收取之股利	7,138	6,299
A33300	支付之利息	( 33,489)	( 28,849)
A33500	支付之所得稅	( 69,922)	( 65,214)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>619,452</u>	<u>( 135,074)</u>
投資活動之現金流量			
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	15,000
B01800	取得採用權益法之投資	-	( 20,000)
B02200	對子公司之收購	( 127,893)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 244,280)	( 35,051)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	86
B03700	存出保證金增加	( 5,392)	( 5,763)
B04300	其他應收款—關係人減少(增加)	( 579,642)	5,459
B04500	取得電腦軟體	( 17,159)	( 19,600)
B05400	取得投資性不動產	( 2,817)	-
B06500	其他金融資產增加	( 585)	-
B06800	其他非流動資產增加	( 5,885)	( 11,543)
B07100	預付設備款增加	( 11,618)	-
B07600	收取子公司股利	<u>48,172</u>	<u>59,316</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 947,099)</u>	<u>( 12,096)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	2,042,812	1,337,247
C00200	短期借款減少	( 2,431,361)	( 985,208)
C00500	應付短期票券增加(減少)	149,958	( 149,965)
C01600	舉借銀行長期借款	1,687,500	450,000
C01700	償還銀行長期借款	( 712,500)	( 863,730)
C04500	發放現金股利	( 249,830)	( 252,852)
C04600	現金增資	-	528,635
C05400	取得子公司股權	( 101,719)	( 23,775)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>384,860</u>	<u>40,352</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年度	103 年度
E000	現金及約當現金淨增加(減少)數	\$ 57,213	(\$ 106,818)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>339,557</u>	<u>446,375</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 396,770</u>	<u>\$ 339,557</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 3 月 17 日查核報告)

董事長：嚴瑞雄



經理人：嚴瑞雄



會計主管：鄭建宏



東台精機股份有限公司

個體財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

東台精機股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年 1 月，目前主要經營各種工作母機機械工具與電腦組件之製造加工及銷售，暨電腦數值控制車床及切削中心機等之製造及銷售。

本公司股票於 92 年 9 月 15 日起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 105 年 3 月 17 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號令及金管證審字第 1030010325 號令，本公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司及關聯企業之權益規定應揭露內容，本公司適用 IFRS 12 揭露，參閱附註十二。

## 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用，相關揭露參閱附註三一。

## 3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目，相關所得稅亦按相同基礎分組，適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數，後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）及採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

## 4. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債乘以折現率決定淨利息，修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 對本公司個體財務報告不具重大影響。

5. 「2009~2011 週期之年度改善」

2009~2011 週期之年度改善修正 IAS 16「不動產、廠房及設備」及 IAS 32「金融工具：表達」等準則。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

綜上所述，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 1 月 1 日個體資產負債表資訊無重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs，金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs)。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註 1)
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布 之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之 認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方 法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正採推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量，IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量，此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量，此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益，於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損，以攤銷後成本衡量之金融資產、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係



認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010~2012 週期之年度改善

2010~2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定，該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，

該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，是以非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16 「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38 「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 6. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 7. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於個體資產負債表上認列使用權資產及租賃負債，個體綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用，在個體現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 8. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對個體財務狀況與個體財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之本年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之本年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整採用權益法之投資、採用權益法之子公司及關聯企業損益份額、採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額暨相關權益項目。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### (四) 企業合併

企業合併係採收購法處理，收購相關成本於成本發生及勞務取得當年度列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

當本公司於企業合併所移轉之對價包括因或有對價約定而產生之資產或負債時，或有對價係以收購日之公允價值衡量，並作為交換被收購者而支付移轉對價之一部分。或有對價公允價值之變動若屬衡量期間之調整，係追溯調整收購成本並相對調整商譽，衡量期間之調整係指於「衡量期間」（自收購日起不得超過一年）內因取得於收購日已存在事實與情況之額外資訊所產生之調整。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

#### (五) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

因收購國外營運機構產生之商譽及因收購國外營運機構對資產及負債帳面金額所作之公允價值調整，係視為該國外營運

機構之資產及負債，並以每一資產負債表日之收盤匯率換算，所產生之兌換差額認列於其他綜合損益。

#### (六) 應收帳款之出售

應收帳款若符合下列所有條件時視為出售：

1. 應收帳款債權已經與本公司隔離，亦即推定已脫離本公司之控制。
2. 應收帳款之每一個受讓人有權質押或交換該應收帳款，且未有限制應收帳款受讓人行使質押或交換權利條件，致使本公司獲得非屬細微之利益。
3. 本公司未藉由下列二種方式之一，維持對應收帳款之有效控制：

(1) 到期日前有權利及義務買回或贖回應收帳款之協議。

(2) 單方面使持有人返還特定資產之能力。

當應收帳款出售時，其出售所得之價款與帳面價值之差額作為損失，列入當年度營業外支出。

#### (七) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品，以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算原料及物料係採用加權平均法，在製品及製成品係採用個別認定法。

#### (八) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理係對子公司及關聯企業之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資依原始成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下之子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

## 2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業依原始成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。



取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積一採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應調減資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額調減保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，係認列於損益。

#### (十) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量，本公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，係認列於損益。

#### (十一) 電腦軟體

單獨取得之有限耐用年限電腦軟體以原始成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。電腦軟體於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

#### (十二) 有形資產及電腦軟體之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產及電腦軟體可能已減損，若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額，共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者，個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

### (十三) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產，按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註三一。

## B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利係認列於損益，其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

## C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據（含關係人）、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產、存出保證金及長期應收票據及款項）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產經個別評估未有減損客觀證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、超過授信期間之延遲付款增加情

形，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉，任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易之金融負債，按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註三一。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 3. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約及換匯換利合約，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

### (十四) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

## (十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品收入係按銷售合約於貨物所有權及顯著風險移轉予客戶時認列，外銷係依貿易條件或裝機完成日認列，內銷係依裝機完成日認列。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

### 2. 勞務之提供及租賃收入

維修收入係勞務提供完成時予以認列；佣金收入依佣金合約，於貨物運交後依約定比率認列；租賃收入依租賃合約逐月依約定金額或計算方式認列。

### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十六) 租賃

本公司為營業租賃之出租人及承租人，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於租賃期間內認列為收益；營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，租賃協議之或有租金於發生當年度認列為費用。

## (十七) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

## 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算，服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用，再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀，淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

### (十八) 股份基礎給付協議

本公司給與員工權益交割之股份基礎給付協議係按給與日權益工具之公允價值及既得之最佳估計數量衡量因其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。

### (十九) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

#### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

#### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算，遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。



與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當年度之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎，遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設，實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設，若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計，減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量，若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之評價

由於存貨係以成本與淨變現價值孰低評價，本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值，此存貨淨變現價值主要係依未來產品售價為估計基礎，是以可能產生重大變動。

(三) 不動產、廠房及設備暨投資性不動產之耐用年限

本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備暨投資性不動產之估計耐用年限，主係考量資產之預期使用程度、預期實體磨損、技術或商業之過時及使用該資產之法律或類似限制，因此可能產生重大變動。

(四) 負債準備之估計

負債準備係以清償現時義務之估計現金流量計算，若未來現金流量多於預期，可能會重大影響負債準備之金額。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定，若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為所得稅。

六、現金及約當現金

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
庫存現金	\$ 1,046	\$ 1,094
銀行支票及活期存款	365,754	338,463
約當現金		
原始到期日在 3 個月以內之		
銀行定期存款	<u>29,970</u>	<u>-</u>
	<u>\$396,770</u>	<u>\$339,557</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
<u>持有供交易之金融資產</u>		
非衍生金融資產		
基金受益憑證	\$ 11,979	\$108,669
衍生工具		
換匯換利合約	<u>4,621</u>	<u>19,143</u>
	<u>\$ 16,600</u>	<u>\$127,812</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
衍生工具		
遠期外匯合約	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

合約金額 (千元)	到 期 日	支付利率區間 (%)	收取利率區間 (%)
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
USD2,000/NTD61,750	105.07.05	0.95	USD Libor 1M+0.75
USD2,000/NTD64,800	105.04.22	1	0.8
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
USD5,000/NTD151,250	104.09.26	1	USD Libor 1M+1
USD3,000/NTD93,423	104.06.03	0.9	0.9
USD3,000/NTD90,600	104.05.04	0.95	USD Libor 1M+1.1
USD2,000/NTD61,780	104.05.22	0.9	0.9
USD2,000/NTD60,760	104.11.03	0.9	USD Libor 1M+1
USD2,000/NTD59,680	104.07.03	0.95	USD Libor 1M+1.1

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 日	期 間	合約金額 (千元)
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
預售遠期外匯	歐元/美元	105.01.29		EUR14,000/USD15,275

本公司從事換匯換利合約及遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率所產生之風險。本公司持有之換匯換利合約及遠期外匯合約因不符合有效避險條件，不適用避險會計。

104 及 103 年度透過損益按公允價值衡量之金融工具產生之損益，參閱附註二三。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
國內投資		
上櫃公司股票	\$ 75,507	\$120,520
未上市（櫃）股票	<u>52,410</u>	<u>50,537</u>
	<u>\$127,917</u>	<u>\$171,057</u>

九、應收票據、應收帳款、長期應收票據及款項及催收款淨額

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
應收票據		
因營業而發生	\$ 107,479	\$ 178,877
減：未實現利息收入	<u>1,176</u>	<u>3,603</u>
	<u>\$ 106,303</u>	<u>\$ 175,274</u>
應收票據－關係人	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 3,091</u>
應收帳款	\$1,744,452	\$2,718,610
減：備抵呆帳	<u>95,549</u>	<u>89,577</u>
	<u>\$1,648,903</u>	<u>\$2,629,033</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 369,900</u>	<u>\$ 246,347</u>
長期應收票據及款項		
因營業而發生	\$ -	\$ 2,548
減：未實現利息收入	<u>-</u>	<u>168</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,380</u>
催收款（列入其他非流動資產項下）		
因營業而發生	\$ 134,947	\$ 109,643
減：備抵呆帳	<u>134,947</u>	<u>109,643</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款

本公司之授信期間係依客戶別及銷售產品類別而訂定，備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗、客戶過往信用記錄及其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

104年及103年12月31日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險請參閱附註三一。

以立帳日為基準之應收款項之帳齡分析如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
60天以下	\$ 896,732	\$1,290,036
61至180天	391,426	613,956
181至360天	322,407	773,303
361天以上	<u>746,256</u>	<u>581,821</u>
	<u>\$2,356,821</u>	<u>\$3,259,116</u>

本公司應收帳款及催收款之備抵呆帳變動如下：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
年初餘額	\$199,220	\$137,501
本年度提列	54,221	101,849
本年度沖銷	<u>( 22,945)</u>	<u>( 40,130)</u>
年底餘額	<u>\$230,496</u>	<u>\$199,220</u>

(二) 本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

讓售交易對象	年初本 已預支金額	年度本 讓售金額	年度本 已收現金額	銀行年 已預支金額	底已預 支金額	年 利率(%)	已預 支金額	度
104年度								
合作金庫商業銀行	<u>\$127,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$127,423</u>	<u>\$ -</u>	-		144,488	
103年度								
合作金庫商業銀行	<u>\$ -</u>	<u>\$144,488</u>	<u>\$ 17,065</u>	<u>\$127,423</u>	2.01		144,488	

上述額度係循環使用。

本公司對讓售予上述銀行之應收帳款提供等額商業本票作為商業糾紛之擔保品，依讓售合約之約定，因商業糾紛而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

十、存 貨

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
原 料	\$ 414,834	\$ 410,015
物 料	423	183
在 製 品	1,637,458	1,525,429
製 成 品	<u>410,907</u>	<u>606,351</u>
	<u>\$2,463,622</u>	<u>\$2,541,978</u>

104 年及 103 年 12 月 31 日之備抵存貨跌價損失分別為 195,898 千元及 164,114 千元。

104 及 103 年度與存貨相關之營業成本分別為 3,547,840 千元及 4,877,625 千元，其中包括下列項目：

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
存貨跌價及呆滯損失	\$ 31,784	\$ 77,955
存貨盤（盈）虧	( 604)	32
出售廢料及下腳收入	( 1,533)	( 4,037)

十一、預付款項

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
預付貨款	\$ 62,451	\$ 33,401
預付差旅費	6,223	5,291
預付租金	894	540
其他預付費用	<u>12,182</u>	<u>11,430</u>
	<u>\$ 81,750</u>	<u>\$ 50,662</u>

十二、採用權益法之投資

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
投資子公司	\$ 2,188,088	\$ 1,815,299
投資關聯企業	<u>18,120</u>	<u>19,879</u>
	2,206,208	1,835,178
加：列入採用權益法之投資貸餘 項下	<u>2,246</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,208,454</u>	<u>\$ 1,835,178</u>

## (一) 投資子公司－非上市（櫃）公司

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
Union Top Industrial (Samoa) Limited (Union Top)	\$ 946,422	\$ 929,235
榮田精機公司（榮田）	542,482	491,661
Process Conception Ingenierie-Societe de Construction D'equipments, De Mecanisations Et De Machines (PCI-SCEMM)	229,990	-
亞太菁英公司（亞太菁 英）	163,339	45,153
譚泰精機公司（譚泰）	100,309	99,648
晉奕科技公司（晉奕）	92,814	91,239
東鋒機械自動化公司（東 鋒）	32,956	49,646
東擘精密公司（東擘）	24,919	23,713
Tong-Tai Seiki USA, Inc. (TSU)	16,699	16,957
Topper Europe B.V. (TEU)	13,369	25,866
Tong Tai Machinery Co., Ltd. (TTM)	11,772	11,762
Cong Ty Tnhh Tong Tai Vietnam (TTVN)	8,566	8,389
Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd. (TIS)	3,595	4,526
Tongan GmbH (Tongan)	1,585	-
Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd. (TTJP)	1,250	961
Eastai Technology (M) Sdn. Bhd. (ETM)	267	486
Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd. (TMM)	( 2,246 )	16,057
	<u>\$2,188,088</u>	<u>\$1,815,299</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
Union Top	100	100
榮 田	51	51
PCI-SCEMM	100	-
亞太菁英	99	99
謙 泰	52	52
晉 奕	70	70
東 鋒	99	99
東 擘	65	65
TSU	100	100
TEU	100	100
TTM	49	49
TTVN	100	100
TTS	52	52
Tongan	100	-
TTJP	100	100
ETM	80	80
TMM	100	100

104年5月本公司未按持股比例認購亞太菁英現金增資及103年8月本公司取得東鋒公司部分股權，參閱附註二七。

本公司於104年3月收購PCI-SCEMM股權及於104年6月收購Tongan股權之說明，參閱附註二六。

104及103年度採用權益法認列之子公司損益及其他綜合損益份額，係依據同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
個別不重大之關聯企業		
賽博爾雷射公司	<u>\$18,120</u>	<u>\$19,879</u>
	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
本公司享有之份額		
本年度淨損	(\$ 1,759)	(\$ 121)
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 1,759)</u>	<u>(\$ 121)</u>



本公司持有賽博爾雷射公司 33% 股權，該公司主要從事機器設備、電子零組件及光學儀器製造等業務。

104 及 103 年度採用權益法認列之關聯企業損失及其他綜合損益之份額，係依據同期間經會計師查核之財務報告認列。

### 十三、不動產、廠房及設備

#### 104 年度

成本	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 304,534	\$ 1,095,779	\$ 255,400	\$ 82,022	\$ 23,694	\$ 92,532	\$ 488	\$ 1,854,449
增添	2,396	13,442	135	3,201	984	3,962	237,337	261,457
處分	-	( 1,542)	( 56,981)	( 9,181)	( 10,826)	( 30,880)	-	( 109,410)
重分類	-	1,788	2,863	-	-	1,524	-	6,175
104 年 12 月 31 日餘額	306,930	1,109,467	201,417	76,042	13,852	67,138	237,825	2,012,671
累計折舊								
104 年 1 月 1 日餘額	-	431,067	176,845	54,400	14,700	67,750	-	744,762
折舊	-	55,649	16,334	8,684	4,247	10,306	-	95,220
處分	-	( 1,542)	( 56,981)	( 9,181)	( 10,826)	( 30,880)	-	( 109,410)
重分類	-	-	( 864)	-	-	187	-	( 677)
104 年 12 月 31 日餘額	-	485,174	135,334	53,903	8,121	47,363	-	729,895
104 年 12 月 31 日淨額	\$ 306,930	\$ 624,293	\$ 66,083	\$ 22,139	\$ 5,731	\$ 19,775	\$ 237,825	\$ 1,282,776

#### 103 年度

成本	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 302,010	\$ 1,076,139	\$ 226,577	\$ 81,806	\$ 37,404	\$ 87,560	\$ 202	\$ 1,811,698
增添	-	18,287	8,386	1,725	6,481	6,674	286	41,839
處分	-	( 1,000)	( 11,231)	( 1,509)	( 20,191)	( 86)	-	( 34,017)
重分類	2,524	2,353	31,668	-	-	( 1,616)	-	34,929
103 年 12 月 31 日餘額	304,534	1,095,779	255,400	82,022	23,694	92,532	488	1,854,449
累計折舊								
103 年 1 月 1 日餘額	-	370,746	168,314	47,654	29,225	57,318	-	673,257
折舊	-	62,513	18,564	8,255	5,666	10,518	-	105,516
處分	-	( 1,000)	( 9,172)	( 1,509)	( 20,191)	( 86)	-	( 31,958)
重分類	-	( 1,192)	( 861)	-	-	-	-	( 2,053)
103 年 12 月 31 日餘額	-	431,067	176,845	54,400	14,700	67,750	-	744,762
103 年 12 月 31 日淨額	\$ 304,534	\$ 664,712	\$ 78,555	\$ 27,622	\$ 8,994	\$ 24,782	\$ 488	\$ 1,109,687

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

#### 房屋及建築

廠房主建物

35 至 60 年

機電動力設備

5 至 35 年

工程系統

3 至 35 年

#### 機器設備

2 至 10 年

( 接次頁 )

(承前頁)

運輸設備		
天    車		6至15年
堆高機		3至5年
其    他		2至5年
辦公設備		
電腦資訊設備		2至8年
其    他		2至10年
其他設備		
空調設備		3至10年
其    他		2至10年

本公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註三三。

#### 十四、投資性不動產

##### 104年度

	土	地	房屋及建築	合	計
成					本
104年1月1日餘額	\$141,293		\$150,089		\$291,382
增    添	-		2,817		2,817
處    分	-		(2,817)		(2,817)
轉出至不動產、廠房及設備	-		(1,524)		(1,524)
104年12月31日餘額	<u>141,293</u>		<u>148,565</u>		<u>289,858</u>
累    計    折    舊					
104年1月1日餘額	-		26,426		26,426
折    舊	-		8,260		8,260
處    分	-		(2,817)		(2,817)
轉出至不動產、廠房及設備	-		(187)		(187)
104年12月31日餘額	-		<u>31,682</u>		<u>31,682</u>
104年12月31日淨額	<u>\$141,293</u>		<u>\$116,883</u>		<u>\$258,176</u>

##### 103年度

	土	地	房屋及建築	合	計
成					本
103年1月1日餘額	\$143,817		\$152,442		\$296,259
轉出至不動產、廠房及設備	(19,439)		(13,258)		(32,697)
自不動產、廠房及設備轉入	<u>16,915</u>		<u>10,905</u>		<u>27,820</u>
103年12月31日餘額	<u>141,293</u>		<u>150,089</u>		<u>291,382</u>

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	土 地	房 屋 及 建 築	合 計
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 16,819	\$ 16,819
折 舊	-	8,415	8,415
轉出至不動產、廠房及設備	-	( 5,131)	( 5,131)
自不動產、廠房及設備轉入	-	6,323	6,323
103年12月31日餘額	-	26,426	26,426
103年12月31日淨額	<u>\$141,293</u>	<u>\$123,663</u>	<u>\$264,956</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	耐用年數
房屋主建築物	10至60年
工程系統	10年
空調設備	6年

投資性不動產之公允價值採用鄰近地區不動產實價登錄資訊為基礎。

	104年12月31日	103年12月31日
公允價值	<u>\$299,899</u>	<u>\$299,899</u>

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

## 十五、電腦軟體

本公司之電腦軟體係以直線基礎按耐用年數3年攤銷，變動如下：

	成 本	累 計 攤 銷	淨 額
103年1月1日餘額	\$ 2,425	\$ 202	\$ 2,223
增 添	19,600	-	19,600
攤 銷	-	2,063	2,063
103年12月31日餘額	22,025	2,265	19,760
增 添	17,159	-	17,159
自預付設備款轉入	1,440	-	1,440
攤 銷	-	10,319	10,319
104年12月31日餘額	<u>\$40,624</u>	<u>\$12,584</u>	<u>\$28,040</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
銀行信用借款	<u>\$ 921,148</u>	<u>\$1,325,504</u>
年利率 (%)	0.95~1.5	0.90~2.26

(二) 應付短期票券

104 年 12 月 31 日本公司尚未到期之應付商業本票如下：

保 證 機 構	票面金額	折價金額	帳面金額	年貼現利率 (%)
大慶票券金融公司	\$ 50,000	\$ 13	\$ 49,987	0.65
大中票券金融公司	50,000	7	49,993	0.93
中華票券金融公司	<u>50,000</u>	<u>22</u>	<u>49,978</u>	0.59
	<u>\$150,000</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$149,958</u>	

(三) 銀行長期借款

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
信用借款		
陸續於105年1月到 期，年利率分別為 1.11%~1.65%及 1.56%~1.66%	\$ 825,000	\$ 350,000
抵押借款		
陸續於107年5月到 期，年利率為 1.64%~1.65%	<u>500,000</u>	<u>-</u>
	1,325,000	350,000
減：一年內到期部分	<u>325,000</u>	<u>137,500</u>
	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$ 212,500</u>

十七、應付票據及應付帳款

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
應付票據－非關係人		
因營業而發生	\$ 10,548	\$ 357
非因營業而發生	<u>3,211</u>	<u>11,269</u>
	<u>\$ 13,759</u>	<u>\$ 11,626</u>
應付票據－關係人	<u>\$ 15,531</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	104年12月31日	103年12月31日
應付帳款－非關係人	<u>\$ 723,040</u>	<u>\$1,055,501</u>
應付帳款－關係人	<u>\$ 96,941</u>	<u>\$ 233,568</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

#### 十八、其他應付款

	104年12月31日	103年12月31日
應付薪資及獎金	\$118,810	\$141,451
應付佣金	123,214	97,406
應付投資款	59,202	-
應付員工酬勞（紅利）及董監酬勞	24,655	59,333
應付設備款	19,287	2,110
應付退休金	4,554	4,555
應付勞務費	1,369	11,673
其他	<u>33,202</u>	<u>37,280</u>
	<u>\$384,293</u>	<u>\$353,808</u>

#### 十九、負債準備

	104年12月31日	103年12月31日
保 固	<u>\$32,167</u>	<u>\$29,619</u>

保固負債準備變動如下：

	104年度	103年度
年初餘額	\$ 29,619	\$ 23,926
本年度提列	50,638	48,836
本年度支付	( 48,090)	( 43,143)
年底餘額	<u>\$32,167</u>	<u>\$29,619</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值，該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考慮新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素之調整。

## 二十、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫，員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額一定比率提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

列入個體資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
確定福利義務現值	\$294,600	\$297,822
計畫資產公允價值	( 142,011)	( 138,481)
淨確定福利負債	<u>\$152,589</u>	<u>\$159,341</u>

淨確定福利負債變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債
103 年 1 月 1 日	<u>\$281,468</u>	<u>(\$135,445)</u>	<u>\$146,023</u>
服務成本			
當期服務成本	3,325	-	3,325
利息費用 (收入)	<u>5,421</u>	<u>( 2,568)</u>	<u>2,853</u>
認列於損益	<u>8,746</u>	<u>( 2,568)</u>	<u>6,178</u>
再衡量數			
計畫資產報酬 (除包含於淨利息之金額外)	-	( 705)	( 705)
精算利益—人口統計假設變動	( 46)	-	( 46)

(接次頁)

(承前頁)

	確定福利 義務現值	計畫資產 公允價值	淨福利 負債
精算利益－財務假設變動	(\$ 231)	\$ -	(\$ 231)
精算損失－經驗調整	<u>14,798</u>	<u>-</u>	<u>14,798</u>
認列於其他綜合損益	<u>14,521</u>	( <u>705</u> )	<u>13,816</u>
雇主提撥	-	( 6,676)	( 6,676)
福利支付	( <u>6,913</u> )	<u>6,913</u>	<u>-</u>
	( <u>6,913</u> )	<u>237</u>	( <u>6,676</u> )
103年12月31日	<u>297,822</u>	( <u>138,481</u> )	<u>159,341</u>
服務成本			
當期服務成本	3,331	-	3,331
利息費用(收入)	<u>6,255</u>	( <u>2,940</u> )	<u>3,315</u>
認列於損益	<u>9,586</u>	( <u>2,940</u> )	<u>6,646</u>
再衡量數			
計畫資產報酬(除包含於淨利息之金額外)	-	( 702)	( 702)
精算利益－人口統計假設變動	( 446)	-	( 446)
精算利益－財務假設變動	( 2,229)	-	( 2,229)
精算損失－經驗調整	<u>12,196</u>	<u>-</u>	<u>12,196</u>
認列於其他綜合損益	<u>9,521</u>	( <u>702</u> )	<u>8,819</u>
雇主提撥	-	( 15,957)	( 15,957)
福利支付	( <u>22,329</u> )	<u>16,069</u>	( <u>6,260</u> )
	( <u>22,329</u> )	<u>112</u>	( <u>22,217</u> )
104年12月31日	<u>\$294,600</u>	( <u>\$142,011</u> )	<u>\$152,589</u>

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年度	103年度
營業成本	\$ 4,907	\$ 4,594
推銷費用	1,039	798
管理費用	<u>700</u>	<u>786</u>
	<u>\$ 6,646</u>	<u>\$ 6,178</u>

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。

2. 利率風險

政府公債／公司債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。

3. 薪資風險

確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資，因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
折現率（%）	1.75	2.125
薪資預期增加率（%）	2.5	3.0
離職率（%）	2~30	1~30
自請退休率（%）	5~100	5~100

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	<u>104年12月31日</u>
折現率	
增加 0.25%	( <u>\$ 6,236</u> )
減少 0.25%	<u>\$ 6,460</u>
薪資預期增加率	
增加 0.25%	<u>\$ 6,204</u>
減少 0.25%	( <u>\$ 6,019</u> )



由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，是以上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
預期 1 年內提撥金額	\$ 19,534	\$ 6,676
確定福利義務平均到期期間	12 年	13 年

## 二一、權益

### (一) 普通股股本

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
額定股數 (千股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$3,000,000</u>	<u>\$3,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>256,027</u>	<u>251,030</u>
已發行股本	<u>\$2,560,265</u>	<u>\$2,510,299</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司以 103 年 12 月 23 日為增資基準日，每股新台幣 26.5 元溢價發行，辦理現金增資發行普通股 20,000 千股，該增資案業已完成變更登記。發行價格與面額之差額 330,000 千元減除發行成本 1,365 千元之餘額，列入資本公積－股票發行溢價項下。

上述現金增資依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購，依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，於給與日認列薪資費用 1,660 千元及同額資本公積－員工認股權，其中員工認購 426 千元，業已轉列資本公積－股票發行溢價項下，員工未認購金額 1,234 千元，予以轉列資本公積－其他項下。

上述酬勞性員工認股權之相關資訊揭露如下：

認 股 權 利	單 位 ( 千 股 )
103 年度給與	2,000
103 年度執行	513
103 年度給與之認股權利加權平均公允價值 (元)	\$ 0.83

本公司採用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	<u>認 股 權 利</u>
給與日股價	25.7 元
行使價格	26.5 元
預期波動率 (%)	36.23
預期存續期間	0.1 年
無風險利率 (%)	0.47

## (二) 資本公積

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
股票發行溢價	\$ 965,392	\$ 965,392
轉換公司債轉換溢價	223,644	223,644
庫藏股票交易	4,163	4,163
利息補償金	5,577	5,577
其 他	1,234	1,234
	<u>\$1,200,010</u>	<u>\$1,200,010</u>

資本公積屬超過票面金額發行普通股之溢額部分（包括股票發行溢價、轉換公司債轉換溢價及庫藏股票交易）及利息補償金，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限；資本公積－其他不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度決算盈餘（於彌補以往年度虧損後）分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。
2. 依法令規定提列特別盈餘公積。
3. 當年度所餘盈餘，連同以前年度未分配盈餘，作為可供分配盈餘，其中
  - (1) 董監事酬勞不高於當年度所餘盈餘之 5%。
  - (2) 員工紅利不低於當年度所餘盈餘之 1%，其中股票紅利之分配對象包括本公司及從屬公司員工。

上述盈餘之分配，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議之。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃，以求永續經營及穩定經營發展，並考量平衡穩定之股利政策，將視投資資金需求及每股盈餘之稀釋程度，適度採取股利政策。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。
4. 可供分配盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利分配給股東，且現金股利不少於全部股利發放金額之 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於 104 年 11 月董事會擬議修正公司章程，尚待 105 年 6 月召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，參閱附註二三之(六)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 104 年及 103 年 6 月決議通過董事會擬議之 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 ( 元 )	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 57,854	\$ 28,443		
現金股利	249,830	252,852	\$ 1.0	\$1.10017
股票股利	49,966	-	0.2	-
	<u>\$357,650</u>	<u>\$281,295</u>	<u>\$ 1.2</u>	<u>\$1.10017</u>

本公司 105 年 3 月董事會擬議 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 ( 元 )	
法定盈餘公積	\$ 27,123			
現金股利	203,861		\$ 0.8	

有關 104 年度之盈餘分配案尚待 105 年 6 月召開之股東常會決議。

#### (四) 特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 89,749 千元予以提列特別盈餘公積。

#### (五) 其他權益

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年度	103 年度
年初餘額	\$56,303	\$14,137
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	8,288	1,779
採用權益法之子公司換算差額之份額	( 24,576)	49,023
相關所得稅	<u>2,769</u>	<u>( 8,636)</u>
年底餘額	<u>\$42,784</u>	<u>\$56,303</u>

##### 2. 備供出售金融資產未實現損益

	104 年度	103 年度
年初餘額	\$90,068	\$58,854
認列備供出售金融資產未實現損益	( 43,140)	24,141
備供出售金融資產減損調整	-	10,490

( 接次頁 )

(承前頁)

	104 年度	103 年度
採用權益法之子公司之 備供出售金融資產未 實現損益之份額	\$ 3,417	(\$ 3,417)
年底餘額	<u>\$50,345</u>	<u>\$90,068</u>

#### (六) 庫藏股票

股數：千股

收回原因	本年度股數			年底股數及餘額	
	年初股數	增	加減	少股	數金額
104 及 103 年度					
轉讓予員工	<u>1,200</u>	-	-	<u>1,200</u>	<u>\$28,999</u>

102 年本公司為轉讓予員工而實施庫藏股，依證券交易法規定，公司對買回已發行在外股份，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積金額。本公司依上述法令規定買回之股份倘欲轉讓予員工，應於買回之日起 3 年內轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並予以註銷辦理變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 二二、收 入

	104 年度	103 年度
銷貨收入	\$4,288,981	\$5,922,905
維修收入	<u>396,052</u>	<u>417,187</u>
	<u>\$4,685,033</u>	<u>\$6,340,092</u>

#### 二三、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104 年度	103 年度
利息收入	\$ 12,577	\$ 10,278
呆帳收回	13,731	24,572
租金收入	8,439	8,259
股利收入	7,252	6,299
沖銷逾期應付款利益	3,210	3,648
廉價購買利益－取得子 公司	2,254	-
其 他	<u>18,692</u>	<u>18,907</u>
	<u>\$ 66,155</u>	<u>\$ 71,963</u>

(二) 其他利益及損失

	104 年度	103 年度
外幣兌換淨利益	\$ 41,182	\$ 142,483
透過損益按公允價值衡 量之金融商品(損)益	( 17,114)	21,305
折舊費用	( 8,353)	( 8,415)
備供出售金融資產減損 損失	-	( 10,490)
其 他	<u>( 7,422)</u>	<u>( 9,028)</u>
	<u>\$ 8,293</u>	<u>\$ 135,855</u>

上述外幣兌換利益淨額明細如下：

	104 年度	103 年度
外幣兌換利益總額	\$ 328,845	\$ 272,014
外幣兌換損失總額	( 287,663)	( 129,531)
淨 利 益	<u>\$ 41,182</u>	<u>\$ 142,483</u>

(三) 財務成本

	104 年度	103 年度
銀行借款利息	\$ 33,005	\$ 27,500
發行短期票券利息	948	1,088
	33,953	28,588
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>782</u>	-
	<u>\$ 33,171</u>	<u>\$ 28,588</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104 年度	103 年度
利息資本化金額	\$782	\$ -
利息資本化利率 (%)	1.27	-

(四) 折舊及攤銷

	104 年度	103 年度
折舊費用		
不動產、廠房及設備	\$ 95,220	\$105,516
投資性不動產	<u>8,260</u>	<u>8,415</u>
	<u>\$103,480</u>	<u>\$113,931</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 65,125	\$ 74,961
營業費用	30,002	30,555
營業外支出	<u>8,353</u>	<u>8,415</u>
	<u>\$103,480</u>	<u>\$113,931</u>
攤銷費用		
存貨	\$ 2,129	\$ 1,063
電腦軟體	10,319	2,063
其他非流動資產	<u>6,659</u>	<u>5,096</u>
	<u>\$ 19,107</u>	<u>\$ 8,222</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 14,297	\$ 6,162
營業費用	<u>4,810</u>	<u>2,060</u>
	<u>\$ 19,107</u>	<u>\$ 8,222</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	104 年度	103 年度
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費用	<u>\$ 9,115</u>	<u>\$ 9,136</u>

(六) 員工福利費用

	104 年度	103 年度
短期員工福利		
薪資	\$560,999	\$612,518
保險費	56,746	52,292

(接次頁)

(承前頁)

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
其 他	\$ 19,387	\$ 17,656
	<u>637,132</u>	<u>682,466</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	27,242	25,204
確定福利計畫(附註 二十)	<u>6,646</u>	<u>6,178</u>
	<u>33,888</u>	<u>31,382</u>
	<u>\$671,020</u>	<u>\$713,848</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$491,768	\$485,198
營業費用	<u>179,252</u>	<u>228,650</u>
	<u>\$671,020</u>	<u>\$713,848</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 1% 及不高於 5% 分派員工紅利及董監事酬勞，103 年度估列員工紅利 47,756 千元及董監事酬勞 11,577 千元。依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 11 月經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞，104 年度估列員工酬勞 19,844 千元及董監事酬勞 4,811 千元，該等金額於 105 年 3 月董事會決議以現金配發，尚待 105 年 6 月召開之股東常會決議修正章程後，報告股東常會。

年度個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司股東常會分別於 104 年及 103 年 6 月決議 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：



	103 年度		102 年度	
	員工紅利	董 監 事 酬 勞	員工紅利	董 監 事 酬 勞
決議以現金配發金額	\$ 47,756	\$ 11,577	\$ 23,465	\$ 5,689
各年度財務報表認列金額	( 47,756)	( 11,577)	( 23,465)	( 5,689)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

有關董事會擬議及股東常會決議之員工酬勞（紅利）及董  
事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 非金融資產減損損失－列入營業成本項下

	104 年度	103 年度
存 貨	<u>\$ 31,784</u>	<u>\$ 77,955</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年度	103 年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 10,586	\$ 87,963
未分配盈餘加徵	14,815	313
以前年度之調整	<u>4,485</u>	<u>1,365</u>
	<u>29,886</u>	<u>89,641</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	( 21,297)	( 10,931)
當年度沖減	<u>-</u>	<u>2,012</u>
	<u>( 21,297)</u>	<u>( 8,919)</u>
	<u>\$ 8,589</u>	<u>\$ 80,722</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	104 年度	103 年度
稅前淨利	<u>\$ 279,821</u>	<u>\$ 659,262</u>
稅前淨利按法定稅率 (17%) 計算之所得稅 費用	\$ 47,570	\$ 112,075
稅上不可認列之利益	( 54,151)	( 22,454)
未分配盈餘加徵	14,815	313
當年度產生之投資抵減	( 4,130)	( 12,589)
以前年度所得稅調整	<u>4,485</u>	<u>3,377</u>
	<u>\$ 8,589</u>	<u>\$ 80,722</u>

由於 105 年度股東常會盈餘分配情形具不確定性，是以 104 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
遞延所得稅負債（資產）		
國外營運機構換算 之兌換差額	(\$ 2,769)	\$ 8,636
確定福利計畫之再 衡量數	( 1,499)	( 3,770)
	<u>(\$ 4,268)</u>	<u>\$ 4,866</u>

(三) 本期所得稅負債

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
應付所得稅	<u>\$15,490</u>	<u>\$55,526</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產與負債之變動如下：

104 年度

	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳超限	\$ 28,334	\$ 6,844	\$ -	\$ 35,178
存貨跌價及呆滯損失	27,899	5,404	-	33,303
確定福利退休計畫	25,261	( 1,667)	1,499	25,093
收入認列時點財稅差異	11,664	( 4,315)	-	7,349
未實現銷貨毛利	7,227	2,181	-	9,408
金融資產減損損失	6,829	-	-	6,829
折舊財稅差異	6,103	227	-	6,330
負債準備	5,035	433	-	5,468
其他	641	6,244	-	6,885
	<u>\$ 118,993</u>	<u>\$ 15,351</u>	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 135,843</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅	\$ 61,301	\$ -	\$ -	\$ 61,301
未實現兌換利益淨額	15,846	( 15,846)	-	-
國外投資收益	12,832	9,517	-	22,349

(接次頁)

(承前頁)

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 11,532	\$ -	(\$ 2,769)	\$ 8,763
廉價購買利益	-	383	-	383
	<u>\$ 101,511</u>	<u>(\$ 5,946)</u>	<u>(\$ 2,769)</u>	<u>\$ 92,796</u>

### 103 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
備抵呆帳超限	\$ 19,145	\$ 9,189	\$ -	\$ 28,334
存貨跌價及呆滯損失	14,647	13,252	-	27,899
確定福利退休計畫	21,491	-	3,770	25,261
收入認列時點財稅差異	16,558	( 4,894)	-	11,664
未實現銷貨毛利	5,856	1,371	-	7,227
金融資產減損損失	7,058	( 229)	-	6,829
折舊財稅差異	4,832	1,271	-	6,103
負債準備	4,067	968	-	5,035
其他	854	( 213)	-	641
	<u>\$ 94,508</u>	<u>\$ 20,715</u>	<u>\$ 3,770</u>	<u>\$ 118,993</u>

### 遞延所得稅負債

暫時性差異				
土地增值稅	\$ 61,301	\$ -	\$ -	\$ 61,301
未實現兌換利益淨額	2,582	13,264	-	15,846
國外投資收益	14,300	( 1,468)	-	12,832
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,896	-	8,636	11,532
	<u>\$ 81,079</u>	<u>\$ 11,796</u>	<u>\$ 8,636</u>	<u>\$ 101,511</u>

### (五) 本公司兩稅合一相關資訊

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 1,085,849</u>	<u>\$ 1,178,436</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 196,900</u>	<u>\$ 193,092</u>

本公司 104 年度預計及 103 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 19.56% 及 21.48%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
本年度淨利	<u>\$271,232</u>	<u>\$578,540</u>

股 數

單位：千股

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
普通股已發行加權平均股數	254,827	230,323
加：盈餘轉增資追溯調整	-	4,997
計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	254,827	235,320
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工酬勞（紅利）	<u>2,107</u>	<u>2,105</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>256,934</u>	<u>237,425</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工紅利，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。因追溯調整，103 年度基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股盈餘	\$ 2.51	\$ 2.46
稀釋每股盈餘	2.49	2.44

單位：新台幣元

#### 二六、取得投資子公司－取得控制

	主 要 營 運 活 動	收 購 日	收 購 比 例 (%)	移 轉 對 價
PCI-SCEMM	工具機製造買賣 及維修服務	104 年 3 月 31 日	100	\$ 182,200
Tongan	投資控股	104 年 6 月 8 日	100	<u>1,215</u>
				<u>\$ 183,415</u>

本公司收購 PCI-SCEMM 係基於可迅速擴張產品線、提供客戶更全面性的服務解決方案及提升在汽車產業供應鏈布局完整性。

透過子公司 Tongan 收購 MBI 集團係基於可大幅提升集團整體技術強度，以利從汽車產業跨足至航太業有更多元產品可對應。

取得 PCI-SCEMM 及 Tongan 之說明，參閱本公司 104 年度合併財務報告附註二九。

#### 二七、部分取得投資子公司－不影響控制

104 年 5 月本公司參與子公司亞太菁英現金增資致持股比例由 99.68% 增加至 99.83%，本公司視為權益交易處理，變動如下：

給付之現金對價	( \$ 220 )
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算非控制權益 應轉出之金額	<u>196</u>
權益交易差額	<u>( \$ 24 )</u>

本公司於 103 年 8 月認購東鋒公司股權，持股比例由 80% 增加為 99%。

給付之現金對價	( \$ 10,020 )
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算非控制權益 應轉出之金額	<u>9,925</u>
權益交易差額	<u>( \$ 95 )</u>

上述股權交易差額因本公司並無同種類交易產生之資本公積（資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額），是以調減保留盈餘。

## 二八、非現金交易

104 及 103 年度本公司進行下列非現金交易之投資活動：

	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$261,457	\$ 41,839
應付設備款減少（增加）	( 17,177)	1,236
預付設備款減少	<u>-</u>	<u>( 8,024)</u>
支付現金數	<u>\$244,280</u>	<u>\$ 35,051</u>
收購子公司股權	\$183,415	\$ -
應付投資款增加	<u>( 55,522)</u>	<u>-</u>
支付現金數	<u>\$127,893</u>	<u>\$ -</u>

## 二九、營業租賃協議

本公司高雄路科廠廠房所在之土地係向南部科學工業園區管理局承租使用，租期將於 124 年 2 月前陸續屆滿，租期屆滿時，本公司得要求續約。租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。

因上述營業租賃合約，本公司未來最低租賃給付總額如下：

	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>103 年 12 月 31 日</u>
1 年內	\$ 24,428	\$ 23,844
1~5 年	97,712	95,374
超過 5 年	<u>232,222</u>	<u>247,767</u>
	<u>\$354,362</u>	<u>\$366,985</u>

## 三十、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使資本有效運用，並確保本公司能順利營運。本公司之整體策略於 104 年間並無變化。

本公司主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視集團資本結構，其檢視內

容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由支付股利、買回股份、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

### 三一、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

##### 1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
基金受益憑證	\$ 11,979	\$ -	\$ -	\$ 11,979
換匯換利合約	-	4,621	-	4,621
	<u>\$ 11,979</u>	<u>\$ 4,621</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,600</u>
備供出售金融資產－非流動				
國內上櫃股票	\$ 75,507	\$ -	\$ -	\$ 75,507
國內未上市(櫃)股票	-	-	52,410	52,410
	<u>\$ 75,507</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,410</u>	<u>\$ 127,917</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,275	\$ -	\$ 1,275
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,275</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
基金受益憑證	\$ 108,669	\$ -	\$ -	\$ 108,669
換匯換利合約	-	19,143	-	19,143
	<u>\$ 108,669</u>	<u>\$ 19,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 127,812</u>
備供出售金融資產－非流動				
國內上櫃股票	\$ 120,520	\$ -	\$ -	\$ 120,520
國內未上市(櫃)股票	-	-	50,537	50,537
	<u>\$ 120,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,537</u>	<u>\$ 171,057</u>

104 及 103 年度無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

金 融 資 產	無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	
	備 供 出 售	出 售
	104 年度	103 年度
年初餘額	\$ 50,537	\$ 63,468
總利益或損失		
認列於其他綜合損益(列入備供出售金融資產未實現損益項下)	1,873	12,559
認列於損益(列入其他利益及損失項下)	-	( 10,490)
減資退回股款	-	( 15,000)
	<u>\$ 52,410</u>	<u>\$ 50,537</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具係以銀行所提供之報價為公允價值。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及假設

無市場價格可供參考時，則採用評價方式估計：未上市(櫃)股票係依據公司淨值估算。

(三) 金融工具之種類

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
<u>金 融 資 產</u>		
透過損益按公允價值衡量—持有供交易	\$ 16,600	\$ 127,812
備供出售金融資產—非流動	127,917	171,057
放款及應收款(註1)	3,274,300	3,559,433
<u>金 融 負 債</u>		
透過損益按公允價值衡量—流動		
持有供交易	1,275	-
以攤銷後成本衡量(註2)	3,629,670	3,330,007

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據淨額(含關係人)、應收帳款淨額(含關係人)、其他應收款(含關係人)、



其他金融資產、長期應收票據及款項及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）、其他應付款及銀行長期借款（含一年內到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### （三）財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收票據與帳款、應付票據與帳款、借款及應付短期票券，財務人員係為各單位提供服務，統籌協調國內及國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易、履行資本支出及股權投資等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用從事換匯換利合約及遠期外匯合約等衍生金融工具及舉借外幣借款以管理及降低風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

本公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率升值 3% 時之敏感度分析，3% 係本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估，敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
稅前淨利 (註)	<u>(\$25,005)</u>	<u>(\$30,159)</u>	<u>(\$31,783)</u>	<u>(\$30,908)</u>

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣（包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、應付帳款（含關係人）、其他應付款及長短期借款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以外幣計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

## (2) 利率風險

本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險，本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
具公允價值利率風險		
金融資產	\$ -	\$ 2,380
金融負債	150,000	-

(接次頁)

(承前頁)

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
具現金流量利率風 險		
金融負債	\$1,805,000	\$1,675,504

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定，對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若金融負債利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 及 103 年度之稅前淨利將減少／增加 18,050 千元及減少／增加 16,755 千元。

### (3) 其他價格風險

本公司因投資基金受益憑證及國內上櫃公司股票，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 及 103 年度稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 120 千元及 1,087 千元，104 及 103 年度之稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 755 千元及 1,205 千元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險，截至資產負債表日止，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

除下列客戶外，本公司並無對任何單一交易對象或任何一組具相似特性之交易對象有重大的信用暴險。信用風險顯著集中之客戶應收款項（應收票據、應收帳款、催收款及其他應收款）餘額如下：

客 戶 名 稱	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
甲 公 司	\$ 828,462	\$ 992,988
乙 公 司	485,492	-
丙 公 司	47,759	415,673
	<u>\$1,361,713</u>	<u>\$1,408,661</u>

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響，且隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

下表係本公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金之現金流量）。本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之可能性，其他非衍生金融負債到期分析係依照約定還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

104 年 12 月 31 日	1 年 以 內	1 至 5 年	合 計
短期借款	\$ 924,799	\$ -	\$ 924,799
應付短期票券	150,000	-	150,000
應付票據（含關係人）	29,290	-	29,290
應付帳款（含關係人）	819,981	-	819,981
其他應付款	384,293	-	384,293

（接次頁）

(承前頁)

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 至 5 年 合</u>	<u>計</u>
銀行長期借款 (含一年 內到期)	\$ 327,100	\$ 1,035,399	\$ 1,362,499
財務保證負債	<u>1,783,709</u>	<u>-</u>	<u>1,783,709</u>
	<u>\$ 4,419,172</u>	<u>\$ 1,035,399</u>	<u>\$ 5,454,571</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
短期借款	\$ 1,331,901	\$ -	\$ 1,331,901
應付票據	11,626	-	11,626
應付帳款 (含關係人)	1,289,069	-	1,289,069
其他應付款	353,808	-	353,808
銀行長期借款 (含一年 內到期)	139,036	218,005	357,041
財務保證負債	<u>765,110</u>	<u>91,373</u>	<u>856,483</u>
	<u>\$ 3,890,550</u>	<u>\$ 309,378</u>	<u>\$ 4,199,928</u>

### 三二、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之重大交易如下：

#### (一) 營業收入

<u>帳 列 項 目</u>	<u>關 係 人 類 別</u>	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
銷貨收入	子 公 司	\$ 972,407	\$ 750,170
	其 他 關 係 人	<u>12,269</u>	<u>9,031</u>
		<u>\$ 984,676</u>	<u>\$ 759,201</u>

對關係人之銷售價格及收款條件係與非關係人比較並無重大差異。

#### (二) 進 貨

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>104 年度</u>	<u>103 年度</u>
子 公 司	\$ 118,030	\$ 291,473
其 他 關 係 人	<u>192,949</u>	<u>239,182</u>
	<u>\$ 310,979</u>	<u>\$ 530,655</u>

對關係人之進貨價格及付款條件與非關係人比較並無重大差異。

(三) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
應收票據—關係人	子 公 司	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 3,091</u>
應收帳款—關係人	子 公 司	\$ 361,025	\$ 242,607
	其他關係人	<u>8,875</u>	<u>3,740</u>
		<u>\$ 369,900</u>	<u>\$ 246,347</u>
其他應收款—關係人	子 公 司	\$ 9,635	\$ 10,099
	其他關係人	<u>3,516</u>	<u>575</u>
		<u>\$ 13,151</u>	<u>\$ 10,674</u>

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
應付票據—關係人	子 公 司	\$ 14,863	\$ -
	其他關係人	<u>668</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 15,531</u>	<u>\$ -</u>
應付帳款—關係人	子 公 司	\$ 35,077	\$ 81,235
	其他關係人	<u>61,864</u>	<u>152,333</u>
		<u>\$ 96,941</u>	<u>\$ 233,568</u>
其他應付款	子 公 司	\$ 47,476	\$ 31,216
	其他關係人	<u>10,037</u>	<u>5,498</u>
		<u>\$ 57,513</u>	<u>\$ 36,714</u>

(五) 對關係人放款

關 係 人 類 別	104 年 12 月 31 日	103 年 12 月 31 日
其他應收款—關係人		
子 公 司	<u>\$685,491</u>	<u>\$105,849</u>
關 係 人 類 別	104 年度	103 年度
利息收入		
子 公 司	<u>\$5,254</u>	<u>\$177</u>

本公司提供短期放款予子公司，貸款利率係以本公司向一般金融機構融資之平均利率計算之。

(六) 背書保證

<u>關係人類別</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
子公司		
保證金額	\$1,783,709	\$ 856,483
實際動支金額	713,331	583,854

(七) 其他關係人交易

<u>關係人類別</u>	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
佣金支出		
子公司	\$ 72,901	\$ 73,372
其他關係人	<u>9,974</u>	<u>7,208</u>
	<u>\$ 82,875</u>	<u>\$ 80,580</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
短期員工福利	\$ 11,554	\$ 13,409
退職後福利	<u>709</u>	<u>511</u>
	<u>\$ 12,263</u>	<u>\$ 13,920</u>

三三、質抵押資產

本公司提供下列資產作為長短期借款及承租南部科學工業園區土地之擔保品：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
不動產、廠房及設備	\$498,513	\$565,493
定期存款（列入其他金融資產—非流動項下）	<u>12,585</u>	<u>12,000</u>
	<u>\$511,098</u>	<u>\$577,493</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司於 104 年 12 月 31 日尚有下列重大承諾及或有負債：

- (一) 已開立未使用信用狀餘額約為 24,547 千元。
- (二) 因投標、股權投資、出口關稅及貨物稅記帳所需，向銀行申請開立保證金額為新台幣 380,000 千元及歐元 1,650 千元。

### 三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。本公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率：元

	外幣匯		率帳面金額	
<u>104年12月31日</u>				
貨幣性外幣資產				
美元	\$ 31,821	32.825	(美元：新台幣)	\$ 1,044,536
人民幣	215,322	4.995	(人民幣：新台幣)	1,075,533
非貨幣性外幣資產				
採權益法之子公司				
美元	509	32.825	(美元：新台幣)	16,699
歐元	7,625	35.88	(歐元：新台幣)	273,595
馬幣	698	7.343	(馬幣：新台幣)	1,741
貨幣性外幣負債				
美元	6,429	32.825	(美元：新台幣)	211,024
人民幣	3,226	4.995	(人民幣：新台幣)	16,115
<u>103年12月31日</u>				
貨幣性外幣資產				
美元	52,936	31.65	(美元：新台幣)	1,675,411
人民幣	207,112	5.092	(人民幣：新台幣)	1,054,616
非貨幣性外幣資產				
採權益法之子公司				
美元	536	31.65	(美元：新台幣)	16,957
歐元	1,087	38.47	(歐元：新台幣)	41,820
馬幣	2,988	8.69	(馬幣：新台幣)	21,675
貨幣性外幣負債				
美元	21,173	31.65	(美元：新台幣)	670,119
人民幣	4,779	5.092	(人民幣：新台幣)	24,337

本公司 104 及 103 年度外幣兌換淨利益分別為 41,182 千元及 142,483 千元，由於外幣交易之非功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。



### 三六、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：參閱附表一。
2. 為他人背書保證：參閱附表二。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表五。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。
10. 被投資公司資訊：參閱附表六。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：無。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：參閱附表四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額：參閱附表一。
- (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

### 三七、部門資訊

個體財務報告得免編製部門資訊。

東台精機股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本年度最高餘額	年底餘額	實際動支金額 (註 4)	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要之原因	擔保 提列備抵呆帳金額	擔保 名稱	品對個別對象 值資金貸與限額	資金貸與總限額
0	本公司	蘇州東昱精機有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 40,924 (USD 40,016) (CNY 7,652,454)	\$ 15,279 (USD 40,016) (CNY 2,795,960)	\$ 15,279 (USD 40,016) (CNY 2,795,960)	1.5	註 1	銷貨 \$ 547,539	-	\$ -	-	\$ 547,539 (註 3)	\$ 1,141,850 (註 3)
		Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	其他應收款－關係人	是	39,837 (USD 1,290,880)	16,055 (USD 489,120)	16,055 (USD 489,120)	1.5	註 1	-	-	-	-	-	1,141,850 (註 3)
		Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	其他應收款－關係人	是	5,040 (USD 155,081)	3,505 (USD 106,790)	3,505 (USD 106,790)	1.5	註 1	-	-	-	-	-	1,141,850 (註 3)
		榮田精機公司	其他應收款－關係人	是	591 (USD 18,720)	-	-	1.5	註 1	銷貨 147,056	-	-	-	147,056 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Tong Tai Machinery Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	90,003 (USD 2,850,000)	44,314 (USD 1,350,000)	44,314 (USD 1,350,000)	1.5	註 2	-	購置廠房	-	-	570,925 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Topper Europe B.V.	其他應收款－關係人	是	59,942 (EUR 1,354,278) (USD 345,800)	59,942 (EUR 1,354,278) (USD 345,800)	59,942 (EUR 1,354,278) (USD 345,800)	1.5	註 1	銷貨 134,033	-	-	-	134,033 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Tongan GmbH	其他應收款－關係人	是	7,384 (EUR 200,000)	7,176 (EUR 200,000)	-	1.5	註 2	-	短期融通	-	-	570,925 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Tongtai Machine& Tool Japan Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	967 (USD 29,422)	966 (USD 29,422)	966 (USD 29,422)	1.5	註 1	銷貨 89,733	-	-	-	89,733 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Mbi-group Beteiligung GmbH	其他應收款－關係人	是	90,454 (EUR 2,450,000)	87,906 (EUR 2,450,000)	64,584 (EUR 1,800,000)	1.5	註 2	-	短期融通	-	-	570,925 (註 3)	1,141,850 (註 3)
		Anger Machining GmbH	其他應收款－關係人	是	572,260 (EUR 15,500,000)	556,140 (EUR 15,500,000)	480,846 (EUR 13,401,503)	1.5	註 2	-	短期融通	-	-	570,925 (註 3)	1,141,850 (註 3)
1	SAMOA	PCI	其他應收款－關係人	是	53,820 (EUR 1,500,000)	53,820 (EUR 1,500,000)	53,820 (EUR 1,500,000)	1.5	註 2	-	短期融通	-	-	97,618 (註 4)	195,237 (註 4)

註 1：業務往來。

註 2：有短期融通資金之必要。

註 3：依本公司訂定之資金貸與他人作業程序規定，本公司資金貸與有業務往來者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過本公司淨值 20%及不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；資金貸與有短期融通資金之必要者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過本公司淨值 20%及 10%為限。

註 4：依子公司訂定之資金貸與他人作業程序規定，子公司資金貸與有業務往來者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過子公司淨值 20%及不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；資金貸與有短期融通資金之必要者，貸與總金額及個別貸與金額以不超過子公司淨值 20%及 10%為限。

東台精機股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	單一企業背書 保證限額	本 年 度 最高背書保證餘額	年 底 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高限額	屬 母 公 司 對 子 公 司	屬 子 公 司 對 母 公 司	屬 對 大 陸 地 區	備 註
0	本公司	亞太菁英公司	子公司	\$ 1,141,850 (淨值 20%)	\$ 435,000	\$ 435,000	\$ 258,785	\$ -	8	\$ 2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Union Top Industrial (Samoa) Limited	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	392,139 (USD 11,930,000)	391,602 (USD 11,930,000)	329,153 (USD 10,027,500)	-	7	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	75,601 (USD 2,300,000)	75,498 (USD 2,300,000)	61,383 (USD 1,870,000)	-	1	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	22,813 (USD 700,000)	11,489 (USD 350,000)	3,611 (USD 110,000)	-	-	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tong Tai Machinery Co., Ltd.	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	9,000	9,000	-	-	-	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Tongan GmbH	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	11,076 (EUR 300,000)	10,764 (EUR 300,000)	-	-	-	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Anger Machining GmbH	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	790,088 (EUR 21,400,000)	767,832 (EUR 21,400,000)	60,399 (EUR 1,683,356)	-	13	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	
		Mbi-group Beteiligung GmbH	子公司	1,141,850 (淨值 20%)	84,916 (EUR 2,300,000)	82,524 (EUR 2,300,000)	-	-	1	2,283,699 (淨值 40%)	Y	-	-	

東台精機股份有限公司及子公司  
 年底持有有價證券情形  
 民國 104 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元  
 (除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	年 底				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股							
	東捷科技公司	-	備供出售金融資產－非流動	5,808,206	\$ 75,507	4	\$ 75,507	
	皓翔科技公司	-	備供出售金融資產－非流動	3,995,000	34,728	15	34,728	
	光隆公司	-	備供出售金融資產－非流動	500,000	7,374	1	7,374	
	心得科技工業公司	-	備供出售金融資產－非流動	268,519	5,214	4	5,214	
	翔榛興業公司	-	備供出售金融資產－非流動	1,520,000	5,094	19	5,094	
	翌翔科技公司	-	備供出售金融資產－非流動	75,000	-	14	-	
					<u>\$127,917</u>		<u>\$127,917</u>	
	基金受益憑證							
	復華南非 2017 保本基金	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	300,915	\$ 7,030	-	\$ 7,030	
德盛安聯四季豐收債券 組合基金	-	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	431,764	4,949	-	4,949		
				<u>\$ 11,979</u>		<u>\$ 11,979</u>		

東台精機股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
本公司	蘇州東昱精機有限公司	子公司	銷貨	(\$547,539)	( 12)	與一般交易條件相當	\$ -	-	\$273,579	13	
	榮田精機公司	子公司	銷貨	( 147,056)	( 3)	與一般交易條件相當	-	-	21	-	
	Topper Europe B.V.	子公司	銷貨	( 134,033)	( 3)	與一般交易條件相當	-	-	74,252	4	

東台精機股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 104 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元  
 (除另註明外)

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項		
					金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵呆帳金額	
本公司	蘇州東昱精機有限公司	子公司	應收款項	\$ 273,579	2.56	\$ -	-	\$ 46,036	\$ -
			其他應收款	16,709	註	-	-	5,961	-
	Topper Europe B.V.	子公司	應收款項	74,252	2.39	-	-	-	-
			其他應收款	59,942	註	-	-	15,590	-
	Anger Machining GmbH	子公司	其他應收款	485,492	註	-	-	-	-

註：係包含資金貸與、應收利息、應收背書保證手續費等應收款，是以不適用週轉率。

東台精機股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：外幣／新台幣千元

(除另註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持		帳面金額	被投資公司 本年度(損)益	本年度認列 子公司及關聯企業 (損)益之份額	備註
				本年年底	去年年底	股數	比率(%)				
本公司	榮田精機公司	高雄市	各種機械製造及買賣	\$ 100,731	\$ 100,731	18,253,424	51	\$ 542,482	\$ 132,592	\$ 68,991	
	亞太菁英公司	台中市	機械設備之製造及銷售	409,238	309,336	14,515,414	99	163,339	18,314	18,308	
	謙泰精機公司	台南市	各種機械製造及買賣	80,582	80,582	6,238,800	52	100,309	3,704	1,923	
	晉奕科技公司	台北市	模具及機械設備之買賣	27,971	27,971	2,799,000	70	92,814	9,236	6,945	
	東鋒機械自動化公司	高雄市	電氣自動化裝配及買賣	13,974	13,974	1,499,000	99	32,956	( 232 )	( 201 )	
	東暉精密公司	高雄市	機械零件製造及加工	9,766	9,766	838,800	65	24,919	9,223	6,179	
	Union Top Industrial (Samoa) Limited	薩摩亞	投資控股	560,867	560,867	16,465,400	100	946,422	40,811	42,429	
	Process Conception Ingenierie-Societe de Construction D'equipments, De Mecanisations Et De Machines	法國	工具機製造買賣及維修服務	(USD 17,195)	(USD 17,195)						
	Tong-Tai Seiki USA, Inc.	美國	機器設備銷售	182,200	-	1,000,000	100	229,990	33,403	32,235	
	Topper Europe B.V.	荷蘭	商品買賣	(EUR 5,415)	(註 1)						
	Tong Tai Machinery Co., Ltd.	泰國	專用機及同類產品之銷售	71,667	71,667	100	100	16,699	( 858 )	( 858 )	
	Cong Ty TNHH Tong Tai Vietnam	越南	專用機及同類產品之銷售	(USD 2,180)	(USD 2,180)						
	Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	馬來西亞	專用機及同類產品之銷售	96,221	96,221	9,000	100	13,369	( 2,150 )	( 1,786 )	
	Tongan GmbH	奧地利	投資控股	(EUR 2,340)	(EUR 2,340)						
	Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	日本	各種機械製造及買賣	3,944	2,127	392,000	49	11,772	1,761	863	
	Eastal Technology (M) Sdn. Bhd.	馬來西亞	專用機及同類產品之銷售	(SGD 2,059)	(SGD 99)						
	Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	馬來西亞	各種機械製造及買賣	9,054	9,054	631,080	100	8,566	263	263	
	賽博爾雷射公司	台南市	機器設備、電子零組件及光學儀器製造	(USD 300)	(USD 300)						
	Great Pursuit Limited	薩摩亞	投資控股	5,107	5,107	520,000	52	3,595	( 469 )	( 244 )	
				(USD 172)	(USD 172)						
				1,215	-	35,000	100	1,585	275	275	
				(EUR 35)							
				7,260	7,260	100	100	1,250	241	250	
				(JPY 20,000)	(JPY 20,000)						
				451	451	48,001	80	267	( 192 )	( 153 )	
				(SGD 21)	(SGD 21)						
				23,569	23,569	2,500,000	100	( 2,246 )	( 17,289 )	( 17,295 )	
				(USD 791)	(USD 791)						
				20,000	20,000	2,000,000	33	18,120	( 5,331 )	( 1,759 )	
				40,054	40,054	-	55	-	-	-	
				(USD 1,375)	(USD 1,375)						

(接次頁)



(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		年底持有			被投資公司 本年度(損)益	本年度認列 子公司及關聯企業 (損)益之份額	備註
				本年	去年	股數	比率(%)	帳面金額			
榮田精機公司	Honor Seiki International Co., Ltd.	英屬維京群島	工具機買賣	\$ 1,502 (USD 50)	\$ 1,502 (USD 50)	50,000	100	\$ 420	(\$ 1,163)	(\$ 1,163)	
晉奕科技公司	Time Trade International Limited	薩摩亞	投資控股	32,771 (USD 1,080)	32,771 (USD 1,080)	-	100	96,804	4,201	4,201	
Topper Europe B.V.	Topper East Europe S.R.L.	羅馬尼亞	商品買賣	2,397 (EUR 62)	2,397 (EUR 62)	-	100	1	( 749)	( 749)	
Tongan GmbH	Mbi-group Beteiligung GmbH	奧地利	投資控股	- (註2)	-	-	76	315	84,913	275	
Mbi-group Beteiligung GmbH	HPC Produktions GmbH	奧地利	工具機製造、買賣及維修服務	EUR 35 (註3)	-	-	100	42,801	257	257	
	Anger Machining GmbH	奧地利	工具機製造、買賣及維修服務	EUR 388 (註3)	-	-	100	188,568	83,879	83,879	
Anger Machining GmbH	Anger Machining Inc.	美國	工具機買賣及維修服務	USD 4 (註3)	-	60,000	100	1,037	876	876	
	Anger Service Deutschland GmbH	德國	工具機買賣及維修服務	EUR 25 (註3)	-	-	100	1,450	543	543	
	Anger Machining Japan K.K.	日本	工具機買賣及維修服務	JPY 3,000 (註3)	-	30,000	100	1,792	936	936	

註 1：此新增投資金額包含尚未支付之應付投資款 55,522 千元。

註 2：投資金額為 1 歐元。

註 3：104 年 6 月本公司透過子公司 Tongan 收購 MBI 76% 股權，並間接取得 HPC 及 Anger 2 家子公司。

東台精機股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：外幣／新台幣千元

(除另註明外)

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額(註1)	投資方式	本年年初自台灣匯出		本年年底自台灣匯出		被投資公司本年度(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本年度認列子公司損益之份額(註2)	年底投資帳面價值	截至本年度止已	
					累積投資金額(註1)	匯出	匯出或匯回投資金額	匯回					匯回投資收益	備註
本公司	東昱精機(上海)有限公司	工具機之買賣及維修服務	\$ 79,043 (USD 2,408)	透過第三地區公司再投資大陸	\$ 79,043 (USD 2,408)	\$ -	\$ -	\$ 79,043 (USD 2,408)	\$ 742	100	\$ 742	\$ 122,206	\$ -	
	蘇州東昱精機有限公司	聯動數位控制機床、數位控制系統等之製造	492,375 (USD 15,000)	透過第三地區公司再投資大陸	492,375 (USD 15,000)	-	-	492,375 (USD 15,000)	87,550	100	89,168	1,117,596	53,223 (CNY 11,000)	
	上海東台鑫貿易有限公司	國際貿易及轉口貿易	6,565 (USD 200)	透過第三地區公司再投資大陸	6,565 (USD 200)	-	-	6,565 (USD 200)	( 101 )	100	( 101 )	13,042	8,972 (CNY 1,840)	
	皓騰欣電子(深圳)有限公司	高階電路板之製造及買賣	82,063 (USD 2,500)	透過第三地區公司再投資大陸	45,134 (USD 1,375)	-	-	45,134 (USD 1,375)	( 1,386 )	55	-	-	-	-
晉奕科技公司	晉奕精密機械(上海)有限公司	模具及機械設備之買賣	18,054 (USD 550)	透過第三地區公司再投資大陸	18,054 (USD 550)	-	-	18,054 (USD 550)	4,201	100	4,201	96,804	32,652 (USD 599) (CNY 3,074)	

投資公司名稱	本年年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
本公司	\$ 623,117 (USD 18,983)	\$ 623,117 (USD 18,983)	\$ 3,425,549
晉奕科技公司	18,054 (USD 550)	18,054 (USD 550)	80,399

註 1：係 104 年 12 月 31 日匯率換算後之金額

註 2：係按大陸被投資公司同期間經本公司簽證會計師查核之財務報告認列。

註 3：依據投審會 97 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司及子公司赴大陸地區投資限額為淨值 60%。

## §重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
	現金及約當現金明細表	明細表一
	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表	明細表二
	應收票據明細表	明細表三
	應收帳款明細表	明細表四
	其他應收款明細表	明細表五
	存貨明細表	明細表六
	預付款項明細表	附註十一
	備供出售金融資產－非流動變動明細表	明細表七
	採用權益法之投資變動明細表	明細表八
	不動產、廠房及設備成本變動明細表	附註十三
	不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表	附註十三
	投資性不動產成本變動明細表	附註十四
	投資性不動產累計折舊變動明細表	附註十四
	電腦軟體變動明細表	附註十五
	遞延所得稅資產明細表	附註二四
	其他金融資產－非流動明細表	明細表九
	短期借款明細表	明細表十
	應付票據明細表	明細表十一
	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動明細表	附註七
	應付帳款明細表	明細表十二
	其他應付款明細表	附註十八
	負債準備明細表	附註十九
	預收款項明細表	明細表十三
	長期借款明細表	明細表十四
	遞延所得稅負債明細表	附註二四
損益項目明細表		
	營業收入明細表	明細表十五
	營業成本明細表	明細表十六
	營業費用明細表	明細表十七
	其他收益及費損明細表	附註二三
	財務成本明細表	附註二三
	員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表	明細表十八

東台精機股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另註明外，  
係新台幣千元

項	目 摘	要 金	額
銀行存款			
新台幣存款			
支票及活期存款			\$271,858
外幣存款			
活期存款	美金 981,300 元、人民幣 11,707,620 元、歐元 88,722 元及日幣 77,690 圓（註）		93,896
定期存款	人民幣 6,000,000 元（註）		<u>29,970</u>
			395,724
庫存現金			<u>1,046</u>
			<u>\$396,770</u>

註：外幣兌換匯率：US\$1=NT\$32.825；JPY\$1=NT\$0.2727；  
RMB\$1=NT\$4.995；EUR\$1=NT\$35.88。

東台精機股份有限公司  
 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動明細表  
 民國 104 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元  
 (除另註明外)

金融工具名稱	單位數	面值 (元)	總額	利率 (%)	取得成本	公允價值 (註)		備註
						單價 (元)	總額	
基金受益憑證								
德盛安聯四季豐收債券組合	431,764	-	\$ 5,000	-	\$ 5,000	\$ 11.4614	\$ 4,949	
基金								
復華南非 2017 保本基金	300,915	-	<u>10,000</u>	-	<u>10,000</u>	23.3624	<u>7,030</u>	
			<u>\$ 15,000</u>		<u>\$ 15,000</u>		11,979	
衍生工具								
換匯換利合約							<u>4,621</u>	
							<u>\$ 16,600</u>	

註：公允價值係按資產負債表日之基金淨值及銀行報價方式估計。

東台精機股份有限公司

應收票據明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
偉詳工業公司	\$ 27,598
長德科技公司	16,107
東鉅機械公司	8,463
光隆公司	7,332
其他（註）	<u>47,979</u>
	107,479
減：未實現利息收入	<u>1,176</u>
	<u>\$106,303</u>
關係人	
其他（註）	<u>\$ 43</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司

應收帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
非關係人		
江蘇舜天國際集團機械進出口 公司	\$ 807,930	銷貨款
Bimaksan CNC Machine & Tool Sales Co., Ltd.	112,436	銷貨及維修款
其他（註）	<u>824,086</u>	
	1,744,452	
減：備抵呆帳	<u>95,549</u>	
	<u>\$1,648,903</u>	
關 係 人		
蘇州東昱精機公司	\$ 273,579	銷貨及維修款
Topper Europe B.V.	74,252	銷貨及維修款
其他（註）	<u>22,069</u>	
	<u>\$ 369,900</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司  
其他應收款明細表  
民國 104 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元

項 目	金 額
非關係人	
應收營業稅退稅款	\$ 22,841
應收代墊款	2,146
其他（註）	<u>268</u>
	<u>\$ 25,255</u>
關 係 人	
應收資金貸與款項	\$685,491
其 他	<u>13,151</u>
	<u>\$698,642</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。



東台精機股份有限公司

存貨明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元

項 目	金 額	
	成 本 ( 註 2 )	市 價
原 料	\$ 414,834	\$ 425,463
物 料	423	423
在 製 品	1,637,458	1,890,553
製 成 品	<u>410,907</u>	<u>584,777</u>
	<u>\$2,463,622</u>	<u>\$2,901,216</u>

註 1：市價基礎參閱附註四。

註 2：係減除備抵存貨跌價及呆滯損失 195,898 千元之淨額。

東台精機股份有限公司  
備供出售金融資產－非流動變動明細表  
民國 104 年度

明細表七

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

名 稱	年 初		本 年 度 增 加		本 年 度 減 少		年 底	公 允 價 值 ( 註 1 )	提供擔保或 質押情形	備 註
	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數	公 允 價 值	股 數 或 張 數			
國內上櫃股票										
東捷科技公司	5,808,206	\$ 120,520	-	\$ -	-	(\$ 45,013)	5,808,206	\$ 75,507	無	
國內未上市(櫃)股票										
皓翔科技公司	3,995,000	32,656	-	2,072	-	-	3,995,000	34,728	無	
光隆公司	500,000	6,883	-	491	-	-	500,000	7,374	無	
心得科技工業公司	268,519	5,257	-	-	-	( 43)	268,519	5,214	無	
翔榛興業公司	1,520,000	5,741	-	-	-	( 647)	1,520,000	5,094	無	
翌翔科技公司	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-	無	註 2
		<u>\$ 171,057</u>		<u>\$ 2,563</u>		<u>(\$ 45,703)</u>		<u>\$ 127,917</u>		

註 1：公允價值係指資產負債表日各該資產之收盤價或依附註三一評價方式估計。

註 2：已全數提列累計減損 75,000 千元。

東台精機股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表  
民國 104 年度

明細表八

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

	年初		本 年 度 增 加		本 年 度 減 少		本 年 度 認 列 子 公 司 及 關 聯 企 業 損 益 之 份 額	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	國 外 營 運 機 構 對 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 利 益	確 定 福 利 計 畫 再 衡 量 數	年 底		股 權 單 價	淨 值 總 金 額	提 供 擔 保 或 質 押 情 形		
	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額						股 數	持 股 %				金 額	金 額
投資子公司																		
榮田精機公司	18,253,424	\$ 491,661	-	\$ -	-	(\$ 18,649)	註 2	\$ 68,991	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 479	18,253,424	51	\$ 542,482	\$ 29.76	\$ 543,258	無
亞太菁英公司	20,569,200	62,439	9,990,190	99,902	註 5	( 16,043,976)	註 10	18,308	( 24 )	-	-	-	14,515,414	99	180,625	11.25	163,339	無
譚泰精機公司	6,238,800	99,648	-	-	-	( 1,241)	註 3	1,923	-	-	-	( 21 )	6,238,800	52	100,309	14.16	88,351	無
晉奕科技公司	2,799,000	91,239	-	-	-	( 4,090)	註 4	6,945	-	( 1,280)	-	-	2,799,000	70	92,814	33.50	93,765	無
東鋒機械自動化公司	1,499,000	49,646	-	-	-	( 16,489)	註 6	( 201 )	-	-	-	-	1,499,000	99	32,956	22.02	33,015	無
東聯精密公司	838,800	23,713	-	-	-	( 5,690)	註 7	6,179	-	-	717	-	838,800	65	24,919	31.47	26,396	無
Union Top Industrial (Samoa)	16,465,400	929,235	-	-	-	( 5,363)	註 1	42,429	-	( 23,296)	3,417	-	16,465,400	100	946,422	59.29	976,184	無
Process Conception Ingenierie - SCEMM	-	-	1,000,000	184,454	註 9	-	-	32,235	-	13,301	-	-	1,000,000	100	229,990	235.19	235,195	無
Tong-Tai Seiki USA, Inc.	100	16,957	-	-	-	-	-	( 858)	-	600	-	-	100	100	16,699	166,987.01	16,699	無
Topper Europe B.V.	9,000	25,866	-	-	-	( 7,856)	註 1	( 1,786)	-	( 2,855)	-	-	9,000	100	13,369	4,090.56	36,815	無
Tong Tai Machine Co., Ltd.	196,000	11,762	196,000	1,817	註 5	( 2,111)	註 6	863	-	( 559)	-	-	392,000	49	11,772	30.03	11,772	無
Cong Ty TNHH Tai Vietnam	631,080	8,389	-	-	-	-	-	263	-	( 86)	-	-	631,080	100	8,566	13.58	8,566	無
Tongtai Machine Tool (SEA) Sdn. Bhd.	520,000	4,526	-	-	-	-	-	( 244)	-	( 687)	-	-	520,000	52	3,595	6.91	3,595	無
Tongan GmbH	-	-	35,000	1,215	註 5	-	-	275	-	95	-	-	35,000	100	1,585	45.30	1,585	無
Tongtai Machine & Tool Japan Co., Ltd.	100	961	-	-	-	-	-	250	-	39	-	-	100	100	1,250	12,616.16	1,262	無
Eastai Technology (M) Sdn. Bhd.	48,001	486	-	-	-	-	-	( 153)	-	( 66)	-	-	48,001	80	267	5.55	267	無
Tongtai Machine Tool (MFG) Sdn. Bhd.	2,500,000	16,057	-	486	註 8	-	-	( 17,295)	-	( 1,494)	-	-	2,500,000	100	( 2,246)	( 0.85)	( 2,121)	無
		1,832,585		287,874		( 61,489)		158,124	( 24 )	( 16,288)	3,417	1,175			2,205,374		2,237,943	
累計減損－亞太菁英公司		( 17,286 )		-		-		-	-	-	-	-			( 17,286 )		-	
加：列入採用權益法之投資貸餘		-		2,246		-		-	-	-	-	-			2,246		-	
		1,815,299		290,120		( 61,489)		158,124	( 24 )	( 16,288)	3,417	1,175			2,190,334		2,237,943	
投資關聯企業																		
賽博爾雷射科技公司	2,000,000	19,879	-	-		-		( 1,759)	-	-	-	-	2,000,000	33	18,120	9.02	18,039	無
		\$ 1,835,178		\$ 290,120		( \$ 61,489)		\$ 156,365	( \$ 24 )	( \$ 16,288)	\$ 3,417	\$ 1,175			\$ 2,208,454		\$ 2,255,982	

註 1：係銷除順流交易未實現銷貨毛利。

註 2：係收取現金股利 18,254 千元及銷除順流交易未實現銷貨毛利 395 千元。

註 3：係收取現金股利 1,247 千元及認列順流交易已實現銷貨毛利 6 千元。

註 4：係收取現金股利 4,199 千元及認列順流交易已實現銷貨毛利 109 千元。

註 5：係新增投資成本。

註 6：係收取現金股利。

註 7：係收取現金股利 5,872 千元及認列順流交易已實現銷貨毛利 182 千元。

註 8：係認列順流交易已實現銷貨毛利。

註 9：係新增投資成本 182,200 千元（含應付投資款 55,522 千元）及廉價購買利益 2,254 千元。

註 10：係減資彌補虧損。

東台精機股份有限公司  
其他金融資產－非流動明細表  
民國 104 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣千元

銀 行 別	年 利 率 ( % )	期 間	金 額	備 註
台灣銀行－定期存款	1.355	104.05.17~105.05.17	\$ 4,000	註
台灣銀行－定期存款	1.355	104.05.17~105.05.17	4,000	註
台灣銀行－定期存款	1.355	104.05.17~105.05.17	4,000	註
台灣銀行－定期存款	1.355	104.05.17~105.05.17	<u>585</u>	註
			<u>\$ 12,585</u>	

註：係以質押定存單作為承租土地之擔保。

東台精機股份有限公司  
短期借款明細表  
民國 104 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣千元

借 款 種 類 及 債 權 人	借 款 期 限	年 利 率 ( % )	餘 額	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保	註
信用借款						
上海商業銀行	104.11.30~105.03.29	1.10	\$ 50,000	\$200,000	無	
匯豐商業銀行	104.12.04~105.06.01	0.95	80,000	98,475	無	借款額度美金 3,000 千元
合作金庫銀行	104.12.26~105.01.15	1.43	50,000	150,000	無	
華南商業銀行	104.12.30~105.01.29	1.08	100,000	100,000	無	
瑞穗銀行	104.12.30~105.01.29	0.96	200,000	300,000	無	
彰化商業銀行	104.12.30~105.01.29	1.10	50,000	200,000	無	
中國輸出入銀行	104.09.04~105.09.04	0.9975	250,000	250,000	無	
花旗銀行	104.10.26~105.04.22	1.00	65,650	328,250	無	借款額度美金 10,000 千元
星展銀行	104.07.03~105.07.05	0.99375	65,650	328,250	無	借款額度美金 10,000 千元
上海商業銀行	註	1.35~1.50	9,848	200,000	無	
			<u>\$921,148</u>			

註：係出口押匯，是以無借款期限。

東台精機股份有限公司

應付票據明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
			台灣美國運通國際公司	\$	2,376
			亞諾光電科技公司		2,267
			富臨科技公司		1,314
			財團法人精密機械研究發展中心		1,166
			易立威機電公司		1,118
			其他（註）		<u>5,518</u>
					<u>\$13,759</u>
關係人					
			榮田精機公司	\$	13,251
			東擘精密公司		1,612
			其他（註）		<u>668</u>
					<u>\$15,531</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司

應付帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
			甲聖工業公司	\$	37,972
			其他(註)		<u>685,068</u>
					<u>\$723,040</u>
關係人					
			翔榛興業公司	\$	41,080
			三新公司		20,784
			東鋒機械自動化公司		18,744
			東擘精密公司		6,347
			晉奕科技公司		6,011
			其他(註)		<u>3,975</u>
					<u>\$ 96,941</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

東台精機股份有限公司

預收貨款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額
台灣積體電路製造股份有限公司	\$ 28,620
江蘇舜天國際集團機械進出口公司	19,848
其他（註）	<u>212,685</u>
	<u>\$261,153</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。



東台精機股份有限公司  
長期借款明細表  
民國 104 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣千元  
(除另註明外)

名	稱	償還期限及償還辦法	年利率(%)	年 底 餘 額			抵 押 或 擔 保 備 註
				一 年 內 到 期	一 年 以 上 到 期	合 計	
台灣銀行		107年5月到期一次償還	1.64	\$ -	\$ 300,000	\$ 300,000	註
台灣銀行		107年5月到期一次償還	1.65	-	200,000	200,000	註
第一商業銀行		107年11月到期一次償還	1.58	-	200,000	200,000	無
中國信託商業銀行		106年8月到期一次償還	1.59	-	50,000	50,000	無
凱基商業銀行		107年7月到期一次償還	1.65	-	100,000	100,000	無
凱基商業銀行		105年1月到期一次償還	1.11	100,000	-	100,000	無
台灣工業銀行		106年1月到期一次償還	1.43	-	100,000	100,000	無
台灣工業銀行		105年9月到期一次償還	1.41	50,000	-	50,000	無
台灣工業銀行		105年8月到期一次償還	1.46	50,000	-	50,000	無
台北富邦商業銀行		以6個月為1期，分4期平均攤還， 於106年5月償還完畢	1.49	50,000	50,000	100,000	無
遠東商業銀行		本金自首次動用日起滿1年後，以3 個月為1期，分4期償還，於105 年10月償還完畢	1.44	75,000	-	75,000	無
				\$ 325,000	\$1,000,000	\$1,325,000	

註：參閱附註三三說明。

東台精機股份有限公司

營業收入明細表

民國 104 年度

明細表十五

單位：新台幣千元

項	目	數 量 ( 台 )	金 額
營業收入總額			
銷貨收入			
	綜合切削中心機	713	\$ 2,213,552
	PCB 鉗孔機	320	992,010
	電腦數值控制車床	349	914,600
	其他 ( 註 )	54	<u>208,398</u>
			4,328,560
	維修收入		<u>396,897</u>
			<u>4,725,457</u>
銷貨退回及折讓			
	銷貨退回	( 7)	( 25,369)
	銷貨折讓		( <u>14,210</u> )
			( <u>39,579</u> )
維修退回及折讓			
	維修退回		( 115)
	維修折讓		( <u>730</u> )
			( <u>845</u> )
			<u>\$ 4,685,033</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之十。

東台精機股份有限公司  
營業成本明細表  
民國 104 年度

明細表十六

單位：新台幣千元

項 目	金 額
年初原料	\$ 410,015
本年度進料	2,999,248
年底原料	( 414,834)
半成品入庫	291,576
轉列維修成本	( 264,780)
轉列費用	( 35,221)
盤 盈	598
直接原料耗用	<u>2,986,602</u>
年初物料	183
本年度進料	58,690
年底物料	( 423)
盤 盈	6
間接材料耗用	<u>58,456</u>
直接人工	306,818
轉列維修成本	( 15,173)
	<u>291,645</u>
製造費用	433,755
轉列維修成本	( 15,708)
	<u>418,047</u>
製造成本	3,754,750
年初在製品	1,525,429
年底在製品	( 1,637,458)
不動產、廠房及設備轉入	1,389
半成品轉出	( 291,576)
轉列費用	( 273,338)
製成品成本	3,079,196
年初製成品	606,351
年底製成品	( 410,907)
轉列不動產、廠房及設備	( 5,116)
轉列其他非流動資產	( 5,885)
其 他	( 6,042)
產銷成本	3,257,597
保固成本	50,638
原料盤盈	( 604)
出售廢料及下腳收入	( 1,533)
其 他	( 3,281)
銷貨成本	3,302,817
維修成本	<u>295,661</u>
營業成本	<u>\$3,598,478</u>

註：年初及年底存貨金額係以減除備抵存貨跌價及呆滯損失之淨額列示。

東台精機股份有限公司

營業費用明細表

民國 104 年度

明細表十七

單位：新台幣千元

項	目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資(含退休金)		\$ 71,897	\$ 89,705	\$ 1,534	\$163,136
佣金支出		122,529	-	-	122,529
廣告費		66,158	73	-	66,231
呆帳		-	54,221	-	54,221
勞務費		-	48,480	2,316	50,796
進出口費用		45,730	-	-	45,730
售後服務費		41,013	-	-	41,013
旅費		28,132	7,117	96	35,345
交際費		30,859	435	-	31,294
折舊費用		4,718	25,284	-	30,002
租金支出		4,628	24,660	-	29,288
零組件材料		-	-	23,621	23,621
運費		22,443	7	-	22,450
委託研究費		-	-	17,049	17,049
保險費		8,944	5,639	-	14,583
職工福利		312	7,482	-	7,794
修繕費		447	6,444	-	6,891
攤銷費用		1,384	1,297	2,129	4,810
伙食費		2,250	1,605	-	3,855
郵電費		1,367	2,154	3	3,524
雜項購置		1,301	1,382	-	2,683
訓練費		74	2,488	-	2,562
稅捐		-	1,281	-	1,281
捐贈		997	95	-	1,092
水電瓦斯費		147	602	-	749
文具用品		361	177	-	538
書報費		8	191	-	199
其他		4,061	33,722	170,496	208,279
		<u>\$459,760</u>	<u>\$314,541</u>	<u>\$217,244</u>	<u>\$991,545</u>

東台精機股份有限公司  
員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表  
民國 104 及 103 年度

明細表十八

單位：新台幣千元

	104 年度				103 年度			
	營業成本	營業費用	營業外支出	合計	營業成本	營業費用	營業外支出	合計
用人費用								
薪資	\$405,144	\$155,855	\$ -	\$560,999	\$404,983	\$207,535	\$ -	\$612,518
勞健保	44,754	11,992	-	56,746	41,484	10,808	-	52,292
退休金	26,607	7,281	-	33,888	24,641	6,741	-	31,382
其他	15,263	4,124	-	19,387	14,090	3,566	-	17,656
	<u>\$491,768</u>	<u>\$179,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$671,020</u>	<u>\$485,198</u>	<u>\$228,650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$713,848</u>
折 舊	\$ 65,125	\$ 30,002	\$ 8,353	\$103,480	\$ 74,961	\$ 30,555	\$ 8,415	\$113,931
攤 銷	14,297	4,810	-	19,107	6,162	2,060	-	8,222

註：截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 893 人及 856 人。